

A | 審査に強い 実戦版・復旧計画書

1. 企業概要

会社名：株式会社 益城精密工業
所在地：熊本県上益城郡益城町広崎 728-15
設立：平成 18 年 4 月
従業員数：32 名
事業内容：精密金属加工（自動車部品・産業機械部品）
主力製品：エンジン部品、ギアシャフト、精密切削部品
主な取引先：九州自動車部品株式会社、熊本重工業株式会社

2. 地震による被害状況（概要）

被災日：令和 8 年 7 月 28 日
被災場所：第一工場／倉庫
被害の種類（因果関係を明確化）

- 建物損壊（壁・柱・屋根・床）
→ 工場内の安全確保ができず操業停止
- 生産設備の破損（A ライン全損）
→ 主力製品の加工が不可能となり売上の 73%が消失
- 電気設備・配管の損傷
→ 設備稼働不可、全面交換が必要
- 在庫・原材料の損失
→ 受注済み製品の納期遅延が発生

生産停止期間：18 日
写真添付：あり

3. 被害の詳細（一覧表）

区分	被害内容	被害額（概算）	写真	備考
建物	壁・柱の損壊、床の亀裂	150,000,000	添付	要建替え
設備	生産ライン（A ライン）破損	250,000,000	添付	全交換
設備	電気設備・配管破損	50,000,000	添付	全交換
在庫	原材料の破損	5,000,000	添付	廃棄処分
合計		455,000,000		

4. 復旧の基本方針

① 現地復旧の理由

- ・ 既存取引先との物流動線が確立
- ・ 移転は追加費用・期間が大きく事業継続性が低下
- ・ 従業員の通勤圏内であり人材確保の観点からも現地が最適

② 設備更新の理由

- ・ A ラインは老朽化＋地震損壊で修理より更新が合理的
- ・ 新設備で加工速度 20%向上
- ・ 取引先から復旧後の増産依頼あり

③ 生産能力

- ・ 被災前：100%
- ・ 復旧後：115%（新設備による効率化）

④ 復旧期間

- ・ 4 ヶ月（建物工事＋設備導入＋試運転）

5. 復旧内容の詳細

● 建物復旧

- ・ 第一工場棟の建替え
- ・ 耐震補強（震度 7 対応）
- ・ 電気・配管の全面更新
- ・ 断熱材・床材の新規施工

● 設備復旧

- ・ A ライン：全交換
- ・ B ライン：部分修理（モーター・制御盤交換）
- ・ 制御盤・電気設備：全面更新
- ・ 試運転期間：14 日

6. 復旧工程表（ガントチャート）

月	工程	内容
8 月	被害調査	写真撮影・見積取得
9 月	建物工事	解体・基礎工事
10 月	建物完成	電気・配管工事
11 月	設備導入	A ライン・B ライン設置
12 月	試運転	14 日間テスト稼働
12 月末	生産再開	主要取引先へ供給再開

7. 復旧費用の内訳

区分	金額	備考
建物復旧	150,000,000	建替え
設備更新	250,000,000	A ライン全交換
電気・配管	50,000,000	全交換
その他	5,000,000	原材料廃棄
合計	455,000,000	

8. 補助金の活用計画

自治体連携型補助金

補助率：3/4

補助対象経費：455,000,000 円

補助額：341,250,000 円

補助金活用の妥当性

- ・ 被害額が大規模で対象要件を満たす
- ・ 設備更新により地域産業の復旧・維持に寄与
- ・ 従業員 32 名の雇用維持に直結し公共性が高い

9. 融資の活用計画（公庫＋保証 4 号）

融資種別	金額	内容
公庫（災害復旧貸付）	70,000,000～80,000,000	設備資金（長期）
銀行（保証 4 号）	30,000,000～40,000,000	建物＋運転資金
合計	113,750,000	自己負担を完全に埋める

10. 資金繰り計画（12 ヶ月）

● 補助金入金は後払い → 融資が必須

● 月次資金繰り（例）

月	売上	支出	差引	備考
8 月	12,000,000	25,000,000	▲13,000,000	生産停止影響
9 月	15,000,000	28,000,000	▲13,000,000	建物工事
10 月	18,000,000	30,000,000	▲12,000,000	設備発注
11 月	22,000,000	32,000,000	▲10,000,000	設備導入
12 月	35,000,000	28,000,000	+7,000,000	生産再開

11. 復旧後の事業計画

- ・ 新設備で加工速度 20%向上
- ・ 取引先 2 社から増産依頼
- ・ 12 ヶ月後の売上見込み：48,000,000 円／月
- ・ 従業員 32 名の雇用維持
- ・ 地域供給網の早期回復に寄与

12. 添付資料

- ・ 罹災証明書
- ・ 写真（建物・設備・在庫）
- ・ 見積書（建物・設備）
- ・ 決算書
- ・ 試算表
- ・ 資金繰り表

B | 公庫・保証協会 面談用 1 枚資料

【令和 8 年熊本地震 | 被災状況と復旧計画の要点（面談用）】

■ 1. 被災の概要

- ・ 第一工場が損壊（壁・柱・床）
- ・ 主力設備 A ラインが全損 → 売上の 73%が停止
- ・ 電気設備・配管も損傷
- ・ 在庫破損で納期遅延
- ・ 生産停止期間：18 日

★説明ポイント：

「A ライン停止が売上減少の直接原因です。」

■ 2. 被害額（根拠付き）

総額：455,000,000 円

区分	金額	根拠
建物	150M	建替え見積書
設備	250M	メーカー見積書
電気・配管	50M	工事見積書
在庫	5M	棚卸表

★説明ポイント：

「見積書をすべて添付しています。」

■ 3. 売上への影響

- ・ 被災前：45,000,000 円／月
- ・ 被災後：12,000,000 円／月
- ・ 売上減少率：73%

主要取引先：

- ・ 2 社が供給停止
- ・ 復旧後の発注見込みあり

★説明ポイント：

「売上の大半を占めるラインが止まりました。」

■ 4. 復旧方針

- ・ 現地で復旧
- ・ A ラインは修理ではなく更新
- ・ 復旧期間：4 ヶ月
- ・ 生産能力：115%

★説明ポイント：

「更新の方が返済可能性は高まります。」

■ 5. 補助金

自治体連携型補助金

補助率：3/4

補助額：341,250,000 円

後払い（精算後入金）

★説明ポイント：

「後払いのため立替資金が必要です。」

■ 6. 必要資金（自己負担）

自己負担：113,750,000 円

■ 7. 融資計画

- ・ 公庫災害復旧貸付：70～80M
- ・ 保証 4 号：30～40M

→ 自己負担を全額カバー

★説明ポイント：

「返済原資は復旧後の売上で確保できます。」

■ 8. 資金繰り・返済可能性

- 補助金は後払い → 融資必須
- 生産再開：12 月予定
- 新設備で加工速度 20%向上
- 取引先から増産依頼あり

★説明ポイント：

「翌年には被災前を上回る売上になります。」

■ 9. 復旧後の見込み

- 売上：48,000,000 円／月
- 生産能力 115%
- 地域供給網の早期回復
- 従業員 32 名の雇用維持